

進路環境DATA 2019

そのまま教室に掲示！

進路だよりや
ガイダンスの話題に！

— 「今」が見えてくる最新TOPICS —

社会の動向

進学

大学満足度は教育方針や校風と高い相関

【卒業時の大学評価項目の中で、大学満足度との相関が高かった項目】

順位	大学評価項目
1位	教育方針や校風に魅力がある
2位	たくさんの先輩・後輩・友人と出会う
3位	幅広い知識・教養が身につけられる授業が多い
4位	友人・知人など周囲の評判が良い
	優れた先生に出会える

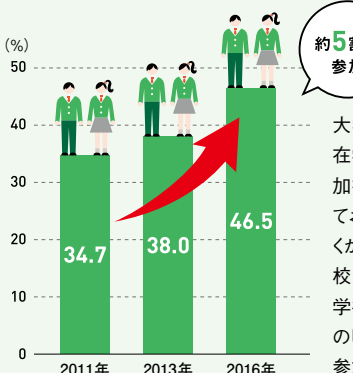


大学を卒業する先輩に、在籍した大学に対する調査を行ったところ、満足度との相関が最も高かったのが「教育方針や校風に魅力がある」。ほか、交友関係や授業など幅広い項目が上位に挙げられた。大学名や偏差値だけで判断せず、こうした項目にも着目して自分に合う進学先を選ぶことが大切だ。

リクルート進学総研「卒業時満足度調査2015」※大学卒業時の調査において在籍大学に対する「総合満足度」と「卒業時の評価」の各項目との相関係数を算出し、上位5項目を掲載

オープンキャンパス参加は早期化の傾向

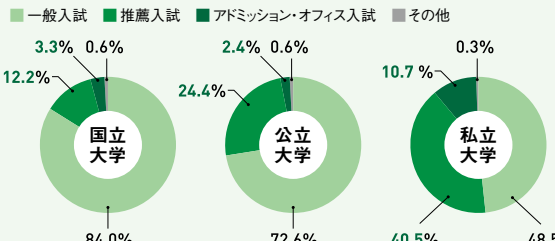
【高校1年でのオープンキャンパス参加状況】



リクルート進学総研「進学センサス2016」※グラフは大学進学者の回答

国立大の推薦、AO等入学者が2割に近づく

【入試方式別に見た大学入学者の割合】

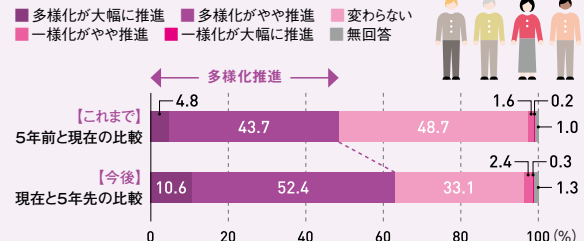


2020年度「大学入学共通テスト」の開始など大学入学者選抜改革が進むなか、各大学でも志願者を多面的・総合的に評価する動きが活発化している。国立大学協会は国立の推薦、AO等による入学者を3割に増やす目標を設定。現在は2割弱だが着実に増加中。受験生は最新情報で対策を。

文部科学省「平成29年度国立大学入学者選抜実施状況」より集計 ※「その他」は専門学校・総合学科卒業生入試、帰国子女入試、中国引揚者女子入試、社会人入試の合計

多様な人と協働する力は一層重要に

【職場の人材の多様化の状況】

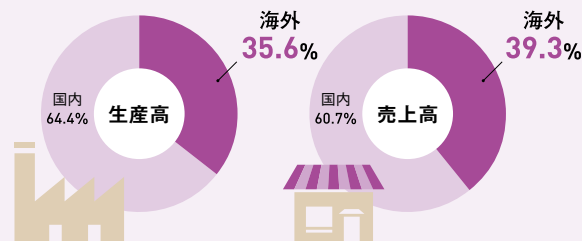


この5年間で、性別、年齢、国籍、雇用形態、職種など職場の人材の多様化が進んだという企業は約5割。5年先はさらに多様化が進む見通し。多様な人材とチームを組み働いて社会で活躍するには、高校時代から学校行事や探究学習等で年齢や立場の異なる人と協働する力を育てることが大切だ。

労働政策研究・研修機構「多様な働き方の意識と人材マネジメントの在り方に関する調査」(2018年)

国内メーカーで進む海外事業展開

【日本の製造業企業の海外生産比率・海外売上高比率】

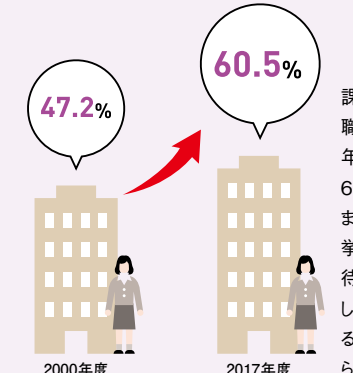


日本の製造業企業に対する調査によると、「海外生産比率」と「海外売上高比率」は上昇傾向にあり、2017年度はそれぞれの海外比率が約4割を占めた。海外との取引や協力が不可欠なこれからの時代、働く人には広く語学力や多様性の受容、グローバルな視点が求められる。

国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」～2018年度 海外直接投資アンケート調査結果(第30回) ※数値は2017年度実績 ※調査対象は製造業で海外現地法人を一定数有する企業

女性も活躍しやすい社会へ

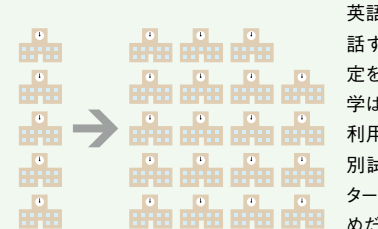
【女性管理職(課長相当職以上)を有する企業の割合】



課長相当職以上の女性管理職がいる企業の割合は、2000年度47.2%から2017年度60.5%に上昇。世界の中ではまだ低い水準だが、現在、国を挙げて男女共同参画に向けた待遇の改善や社会制度の見直しを推進中。多様性が求められるなか、女性のもつ可能性にさらに期待が高まっている。

入試に英語外部検定を利用する大学が急増

【一般入試で4技能英語検定を利用する大学数】



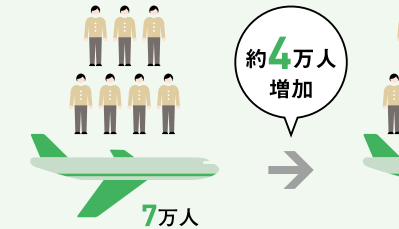
英語4技能(読む・聞く・書く・話す)を測る、民間の外部検定を一般入試に利用する大学は、3年で4倍近くに増加。利用方法は、外検スコアを個別試験の得点に換算するパターンが最多。大学入試のためだけでなく、その先にあるグローバル社会を見据え、4技能の習得を目指したい。

得点換算...61.3% 出願資格...23.4%
加点...12.5% 判定優遇・合否参考...2.8%

日本学生支援機構「平成29年度入試 英語外部検定利用状況(一般入試編)」

留学する大学生等、年10万人を突破

【日本人学生の留学状況】

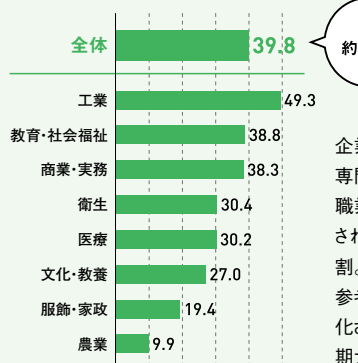


大学生等の留学数は年々増加。経験者に留学で得たものを聞いたところ、「チャレンジ精神」(70.4%)と「コミュニケーション能力」(67.0%)が「語学(英語)」(61.2%)より上位に。留学を通じて多様な力をつけていることがわかる。

日本学生支援機構「平成29年度 協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」 ※数値は協定等に基づかない日本人留学生数(在籍大学把握分)を含む

実践的な専門教育の現場に変化

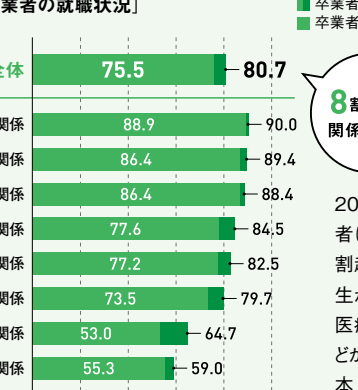
【「職業実践専門課程」の認定学科の割合】



企業と連携して職業教育を行う専門学校の学科に認定される、職業実践専門課程。現在認定されているのは全学科の約4割。認定の有無は学校選びの参考ができる。また、新たに制度化された専門学校・専門職短期大学は、2019年度に計3校開設。今後の動向に注目だ。

職に直結しやすい専門学校の学び

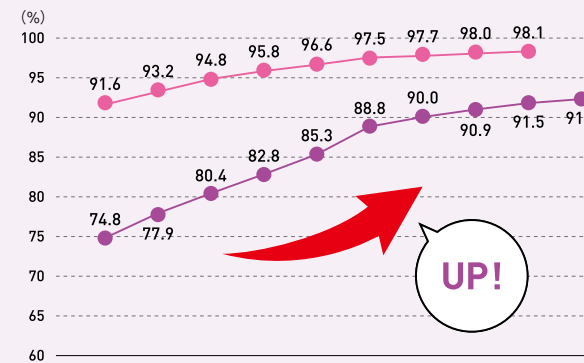
【専門学校卒業者の就職状況】



2017年度間の専門学校卒業者に占める就職者の割合は8割超。その多くが、学んだことを生かせる分野へ就職。なかでも医療・教育・社会福祉・衛生などが好調だ。ただし最終的には本人次第。高校時代の進路選択で適性や興味・関心を見極め、たくらんで進学を。

9年連続で好調続く高卒就職

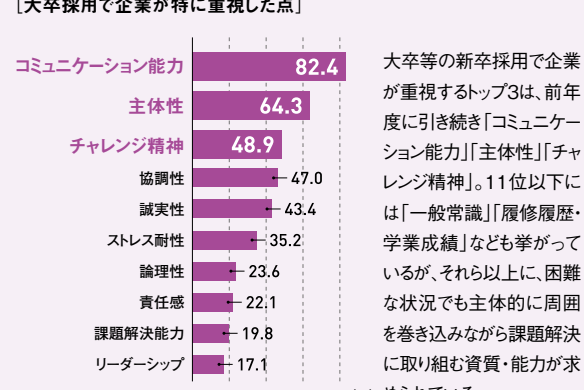
【高卒者の就職(内定)状況】



高卒者の就職状況は2009年度以降上昇が続いている。18年度は12月時点の内定率が91.9%と前年度を上回っており、3月末の就職率にも期待できる。一方で、高卒者の3年以内離職率は4割前後と高い。安易な選択による早期離職を防ぐため、適性診断、企業研究、志望動機の見直しなど丁寧な準備が欠かせない。

企業はコミュニケーション能力を最重視

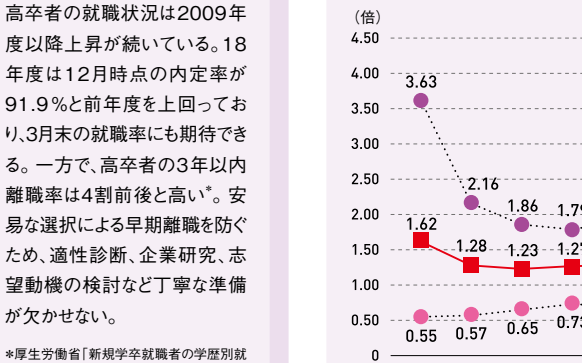
【大卒採用で企業が特に重視した点】



大卒等の新卒採用で企業が重視するトップ3は、前年度に引き続き「コミュニケーション能力」「主体性」「チャレンジ精神」。11位以下には「一般常識」「履修履歴・学業成績」なども挙げられているが、それら以上に、困難な状況でも主体的に周囲を巻き込みながら課題解決に取り組む資質・能力が求められる。

大卒就職状況は堅調だが、大企業は狭き門

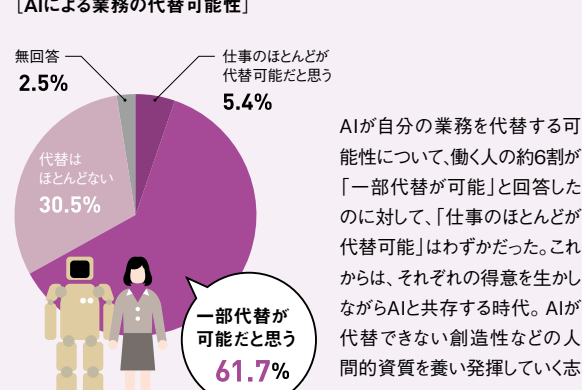
【大卒求人倍率の推移】



2019年3月卒業予定の大学生・大学院生の求人倍率は1.88倍と、前年より0.10ポイント上昇。ただし、企業規模別にみると、従業員1000人未満の企業は上昇、1000人以上の企業はやや低下しており、両者の差は一層拡大。売り手市場でも、人気の高い大企業への就職は狭き門だ。

AI(人工知能)との共存が求められる時代へ

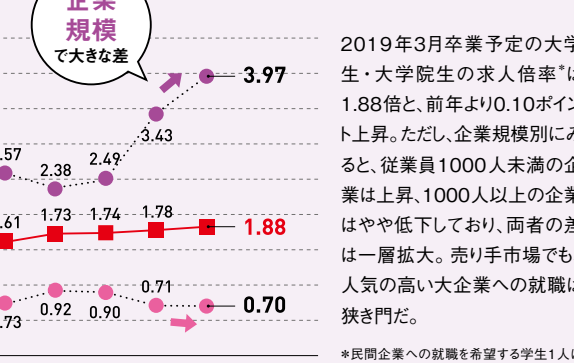
【AIによる業務の代替可能性】



AIが自分の業務を代替する可能性について、働く人の約6割が「一部代替が可能」と回答したのに対して、「仕事のほとんどが代替可能だと思う」5.4%。これからは、それぞれの得意を生かしながらAIと共存する時代。AIが代替できない創造性などの人間の資質を養い発揮していく志向が必要だ。

副業・兼業含むキャリア設計が拡大の方向

【5年先の副業・兼業の意向】

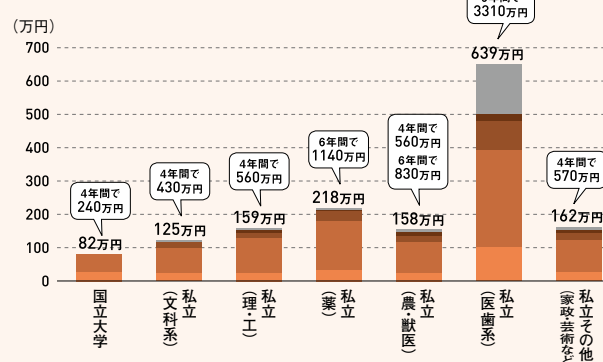


今後5年先の副業・兼業の意向について、働く人の約4割が前向きに回答。その目的は、「収入を増やしたい」のほか、「活躍の幅を広げたい」「様々な分野の人脈を構築したい」など、自らのキャリアに生かされる項目も上位に。人生100年時代、複数のキャリアをもつことも長く働き続ける方法の一つとして注目される。

進学費用の動向

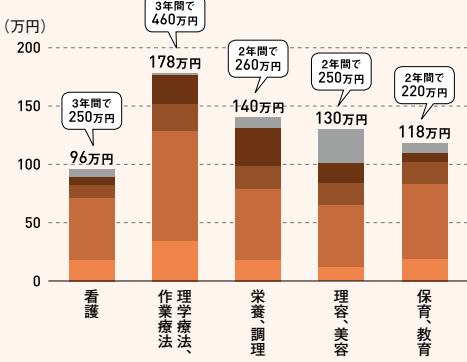
初年度学納金は約100万円～。分野によって大きな差

【大学の初年度納付金】



文部科学省「平成29年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)(要約版)」 ※国立大学は標準額 ※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

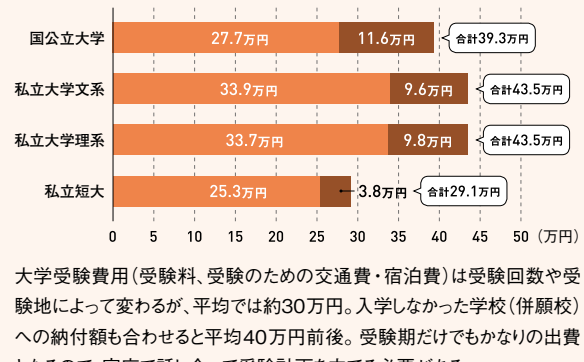
【専門学校の初年度納付金】



東京都専修学校各種学校協会「平成30年度 学生・生徒納付金調査結果」 ※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

受験時だけで40万円前後が必要

【大学受験にかかる費用】



日本学生支援機構「平成28年度入学者の調査結果」 ※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

一人暮らしの年間生活費は平均110万円

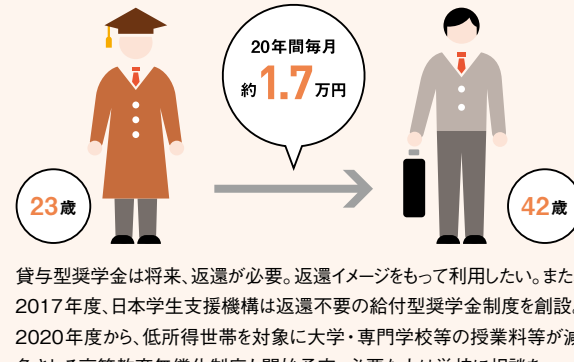
【一人暮らしの学生の年間支出】



一人暮らしの大学生の平均生活費(食費・住居・光熱費・娯楽・嗜好品など)は年間約110万円、ひと月あたり約9万円。その半分近くを占める住居費は地域による差が大きく、都市部はより高額に。学校納付金だけでなく、学生生活のための資金も忘れずに準備したい。

貸与型奨学金は返還イメージをもって利用

【日本学生支援機構第二種奨学金の返還例】



貸与型奨学金は将来、返還が必要。返還イメージをもって利用したい。また、2017年度、日本学生支援機構は返還不要の給付型奨学金制度を創設。2020年度から、低所得世帯を対象に大学・専門学校等の授業料等が減額される高等教育無償化制度も開始予定。必要人は学校に相談を。